

## 地質調査特記仕様書（案）

## 1 総則

- (1) 図面、設計書及び特記仕様書に記載されていない事項は、「業務共通仕様書（令和元年度版）」の2地質・土質調査業務共通仕様書による。
- (2) 受注者は作業を円滑に実施するため、監督員と常に密接な連絡をとること。

## 2 調査概要

## (1) 調査場所

静岡市駿河区東静岡二丁目 地内

## (2) 調査内容

- a) ボーリング
- b) 標準貫入試験
- c) 試料採取
- d) 土の細粒分含有率試験
- e) 土粒子の密度試験
- f) 土の粒度試験
- g) 土の液性限界試験
- h) 土の塑性限界試験

## (3) 履行期限

令和3年1月29日限り

## 3 ボーリング

- (1) 位置は設計業務において検討する。
- (2) 本数及び深さ  
60m 8箇所
- (3) 工法はロータリーボーリングとし、標準貫入試験、試料採取を行う。
- (4) ボーリングの孔径は65mm以上とする。
- (5) 孔壁が崩壊する恐れのある場合は、ベントナイト安定液等により適切な保護養生をする。
- (6) 掘削中孔内に地下水が認められたときは、その深さを記録する。
- (7) 地層及び地質の観察は、相対密度、コンシステンシー、細粒土の割合、色、臭い、含有物等について地質構成を把握できるものとする。
- (8) ボーリング完了後は、必ず監督員等の立会いのもとに検尺を行う。

## 4 標準貫入試験

標準貫入試験は、JIS A 1219によるほか次による。

- a) 測定間隔は原則として地盤面より1mの深さから1m間隔とする。
- b) ハンマの打撃によって15cmの予備打ち、30cmの本打ちを行うが、本打ちにおいて1回の貫入量が2cm以上となる場合は、約5cmの後打ちを必ず行う。

- c) 本打ちの打撃回数は60回を限度とする。
- d) 本打ち30cm貫入は、10cm毎に3回に分けて測定記録する。
- e) 軟弱な地盤で打撃回数(N値)が少ない場合は、総貫入量を増やしてN値を記録する。
- f) 調査打ち止めについては、N値60以上を層厚5m以上確認したら監督員と協議する。

## 5 試料採取

- (1) 標準貫入試験によって得られる試料とする。
- (2) 試料標本は、原則として直径4.5cm程度、高さ9cm程度のプラスチック製容器に密封し、必要事項を記入したラベルを貼付し、層の順序に従って、蓋付木箱等に収納し提出する。

## 6 土の細粒分含有率試験

- (1) 位置、箇所は監督員の指示による。
- (2) 土の細粒分含有率試験方法は、JIS A 1223による。

### 6-2 土粒子の密度試験

- (1) 位置、箇所は監督員の指示による。
- (2) 3個1試料とする。

### 6-3 土の粒度試験

- (1) 位置、箇所は監督員の指示による。
- (2) ふるい分析(試料0.5kg以下)を行う。
- (3) 沈降分析(ふるい分けを含む)を行う。

### 6-4 土の液性限界試験

- (1) 位置、箇所は監督員の指示による。
- (2) 土の液性限界試験方法は、JIS A 1205による。

### 6-5 土の塑性限界試験

- (1) 位置、箇所は監督員の指示による。
- (2) 土の塑性限界試験方法は、JIS A 1205による。

## 7 総合解析とりまとめに基づく報告書

報告書(A4判1部及び電子納品1部提出)には、次の事項等を記載する。

- a) 調査項目及び調査方法
- b) 付近の地形及び地盤概要
- c) 敷地の状況、調査位置、基準点と調査位置の地盤高さの高低関係
- d) 地盤の工学的性質の検討及び支持地盤となり得る地層の確認及び考察
- e) ボーリングによる土質柱状図
- f) 推定地層断面図

- g) 基準点、掘削作業状況、検尺等の写真
- h) 調査結果に基づく基礎形式の検討
- i) 国土地盤情報データベースへの登録した旨の検定証明書
- j) その他

## 8 電子納品(地質調査)

「地質・土質調査成果電子納品要領」（国土交通省）による。

## 9 その他

現場透水試験、孔内水平載荷試験、弾性波速度検層試験、地盤常時微動試験、土質試験等を行う場合は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「敷地調査共通仕様書（令和元年度版）」を適用する。

## 成果物の取扱いに係る特記仕様書

### 第1条 適用範囲

本仕様書は静岡県が発注する測量業務、土木関係の建設コンサルタント業務、建築関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務の委託に適用する。

### 第2条 成果物の流出防止

受注者は、本業務の成果物(業務を行う上で得られた記録等を含む。以下同じ。)について適切な流出防止対策をとらなければならない。

### 第3条 成果物の使用及び複製について

受注者は、成果物の使用及び複製を申し出る場合には、別紙申出書を発注者に提出して承諾を得なければならない。

### 第4条 疑義

本仕様書に疑義が生じた場合は、速やかに発注者と協議すること。

## 成果物の使用及び複製申出書

年 月 日

発注者 様

下記の委託業務の成果物について、静岡県業務委託契約約款第6条第5条に基づき  
使用及び複製をしたいので申出します。

### 記

1 業務委託の名称

2 使用及び複製の目的

3 使用及び複製の内容

4 成果物の使用及び複製について

- (1) 成果物の取扱いについては、発注者の承諾条件を遵守します。
- (2) 情報流出事故により生じた第三者への損害の賠償については、受注者がその責めを負います。

住所

受注者  
商号又は名称  
代表者氏名

印

## 地盤情報データベースに関する特記仕様書

受注者は、機械ボーリングで得られたボーリング柱状図、土質試験結果一覧表の成果を「一般財団法人国土地盤情報センター」による検定を受けたうえで、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。

受注者は、地盤情報の公開の可否について、成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込を行うこととする。なお、検定に要する費用は、直接経費に「国土地盤情報データベース検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。

受注者は、納品の際に、（一財）国土地盤情報センターから受領した検定証明書を「地質・土質調査成果電子納品要領（国土交通省・平成28年10月）」に規定されるOTHERSフォルダに検定証明書を格納することで、成果が検定済みであることを報告する。